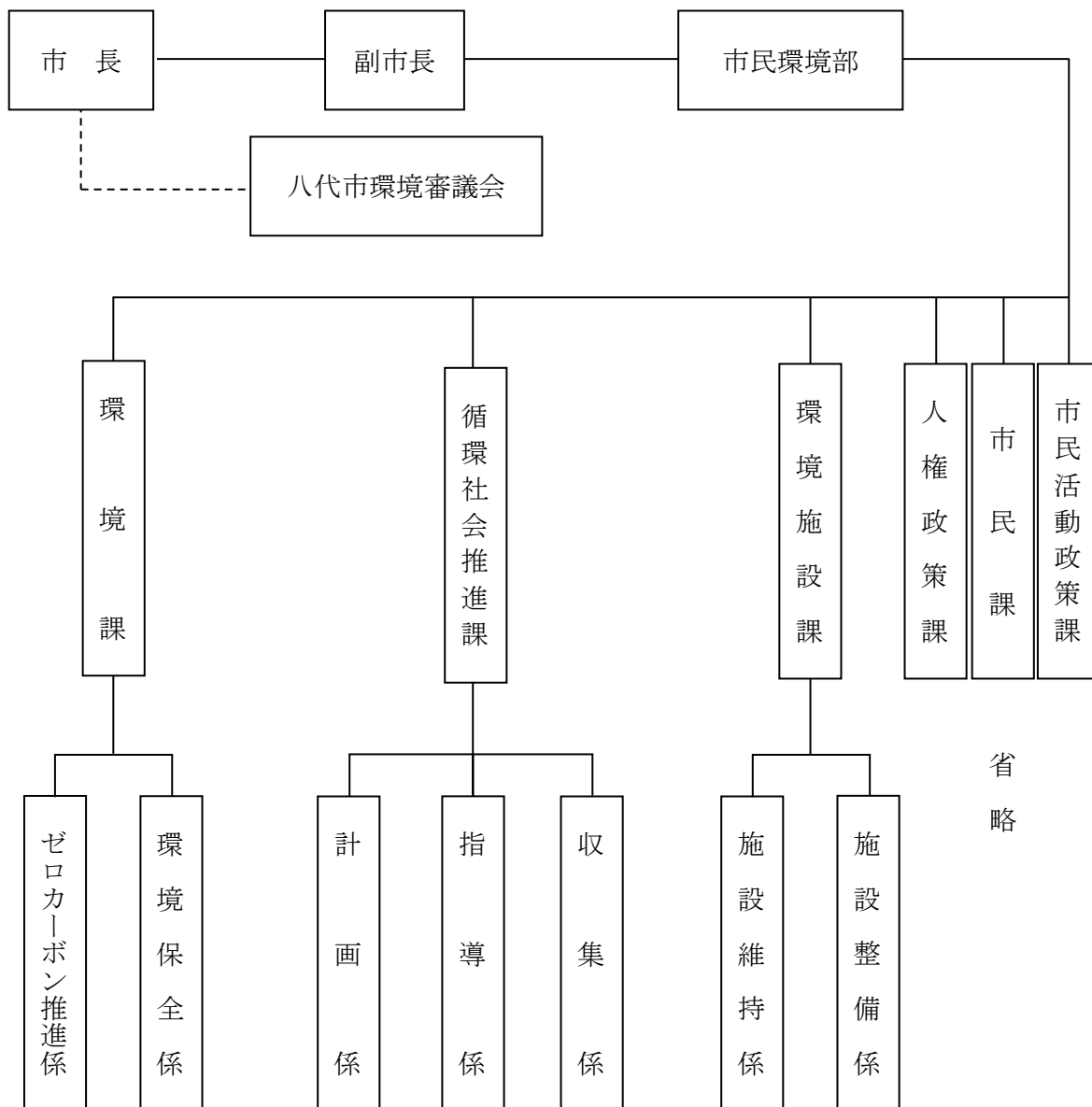


第 2 章 環境行政の概要

1. 機構の概要及び所掌事務

(1) 環境行政機構の概要 (R7年4月1日現在)



【備考】千丁、鏡支所については、地域振興課市民サービス係が環境関係業務を所掌。
その他の支所については、地域振興課市民福祉係が環境関係業務を所掌。

(2) 環境課の所掌事務

- ① 環境保全対策に係る企画、調査及び連絡調整に関すること。
- ② 環境基本計画に関すること。
- ③ 環境保全に係る意識の啓発及び環境学習の促進に関すること。
- ④ 公害規制に関する調査及び指導に関すること。
- ⑤ 地下水の保全に関すること。
- ⑥ 環境の調査及び評価に関すること。
- ⑦ 自然環境保全に係る総合的調整に関すること。
- ⑧ 地球温暖化対策の推進に関すること。
- ⑨ 犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付に関すること。
- ⑩ 感染症等に関する消毒及び措置に関すること。
- ⑪ 環境美化の推進に関すること。
- ⑫ 墓地等の経営許可に関すること。
- ⑬ 市営墓地及び市有墓地に関すること。
- ⑭ 電波障害の届出に関すること。
- ⑮ 公害及び環境衛生に係る苦情の処理に関すること。

(3) 循環社会推進課の所掌事務

- ① 廃棄物に係る企画、調査及び連絡調整に関すること。
- ② 廃棄物の減量に係る意識の啓発及び資源化の推進に関すること。
- ③ 一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。
- ④ 廃棄物処理施設の設置に関すること。
- ⑤ 廃棄物に係る指導・監視に関すること。
- ⑥ 廃棄物処理基本計画に関すること。
- ⑦ 一般廃棄物処理計画に関すること。
- ⑧ 災害廃棄物処理計画に関すること。
- ⑨ 民間最終処分場周辺地域の環境保全に関すること。
- ⑩ 敷川内環境保全用地の管理に関すること。
- ⑪ 廃棄物に係る苦情の処理に関すること。
- ⑫ 一般廃棄物(ごみ関係)の収集に関すること。
- ⑬ 一般廃棄物(ごみ関係)の処理手数料に関すること。
- ⑭ 家庭系ごみの収集に関すること。
- ⑮ ごみ等の集積所の指導に関すること。

(4) 環境施設課の所掌事務

- ① 廃棄物処理施設、斎場その他の環境関連施設（以下「環境施設」という。）の整備に関すること。
- ② 環境施設の解体及び撤去に関すること。

- ③ 環境センター(緑地広場を含む。)の管理運営に関する事。
- ④ 焼却灰等の処分にに関する事。
- ⑤ 斎場の管理運営に関する事。
- ⑥ 一般廃棄物(し尿関係)の収集及び処理に関する事。
- ⑦ 八代生活環境事務組合(環境施設関係)に関する事。

2. 環境保全対策関連事業費

(1) 環境保全関係（生活環境費）

[決算額：千円]

科目 \ 年度		R2	R3	R4	R5	R6
一 般 会 計		81,820,120	82,298,699	67,703,918	67,346,056	71,856,288
生活環境費		5,736,296	3,953,531	2,069,083	2,348,603	2,256,310
内 訳	生活環境総務費	264,037	265,112	282,077	260,513	256,535
	環境保全対策費	21,506	13,724	38,470	41,998	38,427
	廃棄物対策費	3,731,345	2,042,472	135,628	429,352	217,200
	環境衛生費	8,841	5,145	4,520	5,518	6,165
	塵芥処理費	1,386,885	1,346,731	1,337,428	1,324,603	1,430,282
	し尿処理費	323,682	280,346	270,960	286,619	307,701
一般会計に占める割合(%)		7.0	4.8	3.1	3.5	3.1
市民1人当たり の経費(円)	一般会計	651,709	662,172	550,797	552,805	597,031
	環境会計	36,896	31,810	16,833	19,278	18,747
1世帯当たり の経費(円)	一般会計	1,443,621	1,446,425	1,180,498	1,164,532	1,238,432
	環境会計	101,210	69,485	36,077	40,611	38,887
人 口		125,547	124,286	122,920	121,826	120,356
世 帯 数		56,677	56,898	57,352	57,831	58,022

【備考】人口及び世帯数は、各年9月末日現在。

(2) 環境保全対策関係（環境保全対策費）

[決算額：円]

科目 \ 年度		R2	R3	R4	R5	R6
報 酬		825,904	0	216,794	601,340	23,600
共 済 費		7,646	0	0	93,065	0
賃 金		0	0	0	0	0
報 償 費		0	135,000	115,300	150,700	15,000
旅 費		24,200	24,660	64,440	106,630	310,772
需用費		478,749	269,042	665,477	1,239,081	300,290
役 務 費		28,831	16,720	4,390	31,867	35,943
委 託 料		6,183,925	4,041,257	12,802,889	3,636,512	13,540,395
使用料及び賃借料		276,000	20,060	14,480	27,270	25,060
工事請負費		0	0	0	0	0
備品購入費		0	0	0	0	0
負担金補助及び交付金		9,371,000	9,217,000	24,586,000	36,112,000	24,176,000

3. 環境・公害の監視・測定体制

環境汚染の発生を未然に防止するためには、発生源を定期的に監視するだけでなく、大気・水質等の一般環境に関するデータを収集し、環境の変化を的確に把握していく必要がある。

【公害の監視・測定（令和6年度実績）】

大 気 汚 染	工場・事業場監視	ばい煙発生量の報告徴収（環境保全協定締結7事業場）
水 質 汚 濁	工場・事業場監視	- 特定事業場の排水調査 - 一般項目（4事業場）
騒 音 振 動	工場・事業場監視	- 夜間工場騒音・振動調査（騒音4事業場、振動1事業場） - 特定施設の届出受付件数（法1件、県条例15件） - 特定建設作業の届出受付件数（法25件、県条例40件）
悪 臭	工場・事業場監視	- 工場敷地境界線悪臭物質濃度調査（4事業場） - 排水水中悪臭物質濃度調査（1事業所）
地 下 水	地下水位	- PCカード式水位データ収録装置による監視 - 観測井戸（深井戸5地点、浅井戸1地点）
	地下水汚染の監視	- 地下水水質継続調査 - 塩化物イオン（10地点） - 有害物質モニタリング調査
	地下水採取量	地下水採取量報告件数 井戸本数：1,037件 報告件数： 768件

4. 環境影響評価

環境影響評価（環境アセスメント）は、開発事業を行う場合、それが周辺の環境にどのような影響を与えるかを事前に調査、予測及び評価し、その結果を公表して住民等や行政の意見を聴き、十分な環境保全対策を実施することにより、環境への影響を未然に防止し、良好な環境を確保するものである。

熊本県では、こうした環境影響評価の一連の手続きとしくみについて、平成 12 年 6 月に「熊本県環境影響評価条例」を定め、平成 13 年 4 月 1 日から実施している。（施行規則の全面施行は平成 13 年 4 月 1 日、技術指針の施行日は平成 12 年 12 月 21 日）

また、平成 26 年 12 月には同条例の一部改正により計画段階配慮書手続などが追加され、さらに平成 27 年 5 月には同条例施行規則の一部改正により風力発電所の設置又は変更の工事が対象事業に追加、令和 2 年 3 月には同条例施行規則の一部改正により太陽光発電所の設置又は変更の工事が対象事業に追加され、令和 5 年 9 月には同条例施行規則の一部改正により、地下水保全地域において地下水の涵養等の取組を行う事業に対して規模要件が適用されることとなった。

【熊本県環境影響評価条例対象事業】

事業の種類		事業の規模要件等
1	国道、県道、市町村道、農道、林道	4 車線以上かつ長さ 5km 以上 (森林地域 ^(注 1) においては 2 車線以上かつ長さ 10km 以上)
	大規模林道	幅員 6.5m 以上かつ長さ 10km 以上
2	ダム	貯水面積 50ha 以上
	堰	湛水面積 50ha 以上又は改築後の面積 50ha 以上かつ増加面積 25ha 以上
	放水路	土地改変面積 50ha 以上
3	鉄道	長さ 5km 以上
	軌道	長さ 5km 以上
4	飛行場	滑走路の長さ 1,250m 以上又は延長後の長さ 1,250m 以上かつ延長部分 250m 以上
5	水力発電所	出力 15,000kW 以上
	火力発電所	出力 75,000kW 以上
	地熱発電所	出力 5,000kW 以上
	風力発電所	出力 5,000kW 以上（一定の条件に該当する事業は除く ^(注 2) ）
	太陽電池発電所	太陽電池発電所の敷地その他事業の用に供される敷地 ^(注 3) の面積が 20ha 以上

事業の種類		事業の規模要件等
6	廃棄物最終処分場	新設すべて
	廃棄物焼却施設	処理能力 4t/時又は 100t/日以上
	し尿処理施設	処理能力 100kℓ/日以上
7	公有水面の埋立・干拓	面積 25ha 以上（干潟等地域 ^(注4) を含む場合は面積 5ha 以上）
8	土地区画整理事業	面積 50ha 以上（地下水保全地域においては面積（人口集中地区の面積を除く）25ha 以上（一定の条件に該当する場合は 50ha 以上）） (注5、注6)
9	新住宅市街地開発事業	面積 50ha 以上（地下水保全地域においては面積 25ha 以上（一定の条件に該当する場合は 50ha 以上）） (注5、注6)
10	工業団地の造成事業	面積 50ha 以上（地下水保全地域においては面積 25ha 以上（一定の条件に該当する場合は 50ha 以上）） (注5、注6)
11	新都市基盤整備事業	面積 50ha 以上（地下水保全地域においては面積 25ha 以上（一定の条件に該当する場合は 50ha 以上）） (注5、注6)
12	流通業務団地の造成事業	面積 50ha 以上（地下水保全地域においては面積 25ha 以上（一定の条件に該当する場合は 50ha 以上）） (注5、注6)
13	住宅団地の造成事業	面積 50ha 以上（地下水保全地域においては面積 25ha 以上（一定の条件に該当する場合は 50ha 以上）） (注5、注6)
14	農用地の造成事業	面積 100ha 以上（農用地以外の土地から農用地への地目変換に係るものに限る）
15	スポーツ又はレクリエーション施設	面積 50ha 以上（地下水保全地域においては面積 25ha 以上（一定の条件に該当する場合は 50ha 以上）） (注5、注6)
	ゴルフ場	面積 20ha 以上又は変更後の面積 20ha 以上かつ増加面積 5ha 以上
16	下水道終末処理場	計画処理人口 10 万人以上
17	工場、事業場	燃料使用量 8kℓ/時又は平均排出水量 1 万 m ³ /日以上 （地下水保全地域においては平均排出水量 0.5 万 m ³ /日以上） (注5)
18	豚房施設	施設面積 7,500 m ² 以上又は増設後の総面積 9,000 m ² 以上
19	岩石、土、砂利の採取	面積 30ha 以上又は変更後の面積 50ha 以上
20	その他の造成事業	上記以外の工作物の用に供する土地の造成事業で面積 50ha 以上 （地下水保全地域においては面積 25ha 以上（一定の条件に該当する場合は 50ha 以上）） (注5、注6)
○港湾計画		埋立て区域及び掘込み地域の面積の合計が 150ha 以上

(注 1)「森林地域」とは、国土利用計画法に規定する森林地域（農用地区域との重複部分を除く）をいう。

(注 2) 風力発電所の「一定の条件に該当する事業」とは、次のすべてに該当する事業をいう

○風力発電所の発電設備の新設をする場所の周囲 1 キロメートルの範囲内に学校、住宅その他の静穏を必要とする建築物が存在しないこと。

○当該事業が実施されるべき区域内に次のいずれかに該当する区域及び史跡等が存在しないこと。

国立公園、国定公園、原生自然環境保全地域、自然環境保全地域、生息地等保護区、風致地区、
県立自然公園、景観形成地域、史跡、名勝若しくは天然記念物、重要文化的景観 等

○事業が事業特性及び地域特性に応じて環境の保全のための措置をとることが確実であると見込まれるものとして知事が認めるものであること。

(注 3)「太陽電池発電所の敷地その他事業の用に供される敷地」には、太陽電池アレイやコンディショナー等の設備の他、調整池や残地森林等の敷地面積を含む。

(注 4)「干潟等地域」とは、干潟、藻場及び国土利用計画法に規定する自然公園地域をいう。

(注 5)「地下水保全地域」とは、熊本県地下水保全条例の指定地域をいう。

(注 6) 8～13, 15, 20 の事業の種類「一定の条件に該当する場合」とは以下のいずれにも該当することが確実であると知事が認めたときをいう。

○開発後の土地において事業活動を行う予定の者（以下「活動実施者」という。）が、地下水の採取量を超える地下水の涵養を行うこと。

○造成工事等を行う者（以下「事業実施者」という。）又は活動実施者（以下「事業者等」という。）が、土地の造成又は工作物の設置により減少する地下水の涵養量を超える地下水の涵養を行うこと。

○上記地下水の涵養を敷地外で行う場合、同一の地下水保全地域内において、地下水の水量の保全上有効な涵養を行うこと。

○活動実施者の地下水の採取が、周辺の地域の地下水の水位の著しい低下、地下水の塩水化、地盤の沈下等の影響を与えるおそれがないこと。

○活動実施者が、水の循環使用又は再生水の使用に取り組むこと。

○活動実施者が、当該事業を実施する場所で採取する地下水にかえて他の水源を確保することが可能な場合は、その水源確保すること。

○事業実施者及び活動実施者が、それぞれの事業特性及び地域特性に応じて環境の保全のための措置をとること。

○事業者等が、土地又は工作物の売却等をする場合は、各条件を契約の内容とすること。

○事業実施者及び活動実施者が、工事の着手後、各条件の実施状況等について報告すること。

[地下水保全地域]

熊本市、八代市（旧八代市、旧千丁町、旧鏡町）、荒尾市、玉名市、天草市（旧本渡市、旧五和町）、山鹿市（旧山鹿市、旧鹿本町、旧鹿央町）、菊池市、宇土市、宇城市（旧松橋町、旧小川町）、合志市、玉東町、長洲町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、氷川町

5. 環境保全協定の締結状況

本市では、八代市環境基本条例及び八代市公害防止条例等に基づき、下表の事業場と環境保全協定等を締結している。

(R7. 4. 1 現在)

	事業場名	業種	所在地	締結年月日	協定項目の概要
1	YKKAP(株)九州製造所	非鉄金属素形材製造業	新港町	S48. 10. 8 H12. 10. 11(全改) H19. 3. 29(一改)	- ばい煙(含むダイオキシン類)・排出水・悪臭(許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有) - 使用薬品等(定期報告の義務有) - 騒音・地下水保全・廃棄物処理に関する事項
2	(株)アライカーボン	炭素・黒鉛製品製造業	新港町	S62. 1. 6	- ばい煙・排出水(許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有) - 粉じん・廃棄物処理に関する事項
3	神田工業(株)	電子部品・電子機器組立	鏡町	S63. 5. 23	大気汚染・水質汚濁・騒音に関する事項
4	(株)福岡タルク工業所	骨材・石工品等製造業	新港町	H 1. 7. 4	- 排出水(許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有) - 粉じん・廃棄物処理に関する事項
5	八代グリーン開発(株)	ゴルフ場	二見本町	H 2. 9. 3 H 6. 6. 10(一改)	- 水質汚濁防止(許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有) - 農薬使用(使用制限、報告の義務有) - 廃棄物処理に関する事項
6	(株)エーブル	食品加工業	新港町	H 4. 3. 23 H12. 2. 16(承継)	- ばい煙・排出水(許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有) - 廃棄物処理に関する事項
7	日本製紙(株)八代工場	紙・パルプ製造業	十条町	H 5. 3. 30 H19. 3. 29(一改) H29. 3. 3(一改)	- ばい煙(含むダイオキシン類)・排出水・悪臭・騒音(許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有) - 使用薬品・廃棄物処理(定期報告の義務有) - 地下水保全(定期報告の義務有)
8	八代飼料(株)	飼料製造業	新港町	H 7. 12. 6	- ばい煙(許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有) - 粉じん・廃棄物処理に関する事項
9	(株)金橋商会	採石業	坂本町	H 9. 3. 10	大気汚染・水質汚濁防止・土壌汚染・騒音・振動に関する事項
10	中山砂利(有)				
11	KJ ケミカルズ(株)八代工場	合成樹脂・化学工業薬品製造	興国町	H11. 3. 30 H19. 3. 29(一改) H29. 3. 3(一改)	- ばい煙・排出水・悪臭・騒音(許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有) - 使用薬品等、廃棄物処理(定期報告の義務有) - 地下水保全(揚水量制限、定期報告の義務有)
12	メルシャン(株)八代工場	飲料・飼料製造業	三楽町	H11. 3. 31 H19. 3. 29(一改) H25. 2. 5(一改)	- ばい煙(含むダイオキシン類)・排出水・悪臭・騒音(許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有) - 使用薬品等、廃棄物処理(定期報告の義務有) - 地下水保全(揚水量制限、定期報告の義務有)

	事業場名	業種	所在地	締結年月日	協定項目の概要
13	ヤマハ熊本プロダクツ(株)	輸送用機械器具製造業	新港町	H11. 9. 7 H20. 5. 19(一改) H25. 2. 5(一改)	■ ばい煙・悪臭（許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有） ■ 排水・騒音・地下水保全に関する事項 ■ 使用薬品等・廃棄物処理（定期報告の義務有）
14	つちやゴム(株)	一般用・産業用ゴム製品製造	鏡町	H15. 1. 10	■ 大気汚染・水質汚濁防止・騒音・振動・地盤沈下・悪臭・廃棄物処理に関する事項
15	日本マイクロバイオファーマ(株)八代工場	医薬・化学品製造業	三楽町	H25. 2. 5	■ ばい煙・悪臭・騒音（許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有） ■ 水質汚濁に関する事項 ■ 地下水保全・使用薬品等・廃棄物処理（定期報告の義務有）
16	興人フィルム&ケミカルズ(株)八代工場	化学フィルム製造業	興国町	H29. 3. 3	■ ばい煙・悪臭・騒音（許容限度の設定、自主測定と定期報告の義務有） ■ 使用薬品等・廃棄物処理（定期報告の義務有） ■ 地下水保全（揚水量制限、定期報告の義務有）

【備考】

- 1.（一改）は、協定の一部を改定する協定の直近の締結年月日
- 2.（全改）は、協定の全部を改定する協定の直近の締結年月日

6. 環境保全に関する助成等（R7 年度実績）

（1）八代市浄水器設置費補助金交付制度

汚染が確認された飲用水を浄化するため、浄水器を設置するものに対して、その費用の一部を補助

① 補助対象者

ア 補助対象地域内（上水道及び簡易水道の給水区域を除いた市内全域）の一般住宅で地下水を飲用している者

イ 飲用水中の指定物質（ホウ素、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、テトラクロロエチレン、ヒ素、鉛、フッ素、PFOS 及び PFOA）が水質基準を超過していること

ウ 指定物質を除去することができる浄水器を購入すること

エ 市税を滞納していないこと

② 補助額等

ア 補助金額は、20 万円を限度とし、浄水器の購入と設置費用の 3 分の 2

イ 補助基数は、住宅 1 戸につき 1 基

③ 補助実績 0 件

（2）八代市水質検査補助金交付制度

飲用水の安全性を確保し、健康の保持を図るため自主的に水質検査を行うものに対して、その費用の一部を補助

① 補助対象者

ア 補助対象地域内（上水道及び簡易水道の給水区域を除いた市内全域）の一般住宅で地下水を飲用している者

イ 市税を滞納していないこと

② 補助額等

ア 補助金額：指定物質 1 項目につき 1,000 円

ただし、PFOS 及び PFOA については、3 万円を限度とし、補助対象経費の 2 分の 1

イ 補助回数：1 井戸につき各年度 2 回、PFOS 及び PFOA は同 1 回

③ 補助実績 13 件（延べ 14 項目）

(3) 八代市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付制度（金額は R4 年度実施分）

自らが居住する住宅に、太陽光発電システムを設置するもの及び定置式リチウムイオン蓄電池を設置するものに対し、その費用の一部を補助

① 補助対象者

- ア 本市に居住し、又は居住を予定している者
- イ 既に対象システム及び蓄電池を住宅に設置していないこと
- ウ 補助金の交付決定後、30 日以内に対象システムの設置工事に着手すること
- エ 対象システムを設置する場合、設置完了後、年度末までに九州電力と電灯契約及び余剰電力の受給契約を結ぶこと
- オ 市税等を滞納していないこと

② 補助額等

- ア 太陽光発電システムの補助金額は、太陽電池モジュールの最大出力 1kW あたり 1.5 万円で、上限は 10 万円。（最大出力の数値は、小数点以下 2 位を四捨五入したもの）。
- イ 定置式リチウムイオン蓄電池の補助金額は、定額 10 万円
- ウ 市内業者と工事請負契約を締結した場合は 2 万円を上乗せ。ただし、同時設置の場合は 2 万円のみとする。
- エ 補助基数は、住宅 1 戸につき 1 基

③ 補助実績

太陽光発電システム	110 件（777kW 相当）
定置式リチウムイオン蓄電池	109 件

(4) 八代市公害防止施設整備資金利子補給制度

市内の中小企業者が、市内の事業場に公害防止施設を整備し、これに掛る資金を金融機関から借りた場合、この資金に対する利子の一部または全額を補給

① 補給要件

- ア 50 万円以上の公害防止資金についての利子、2,000 万円を超えるものについては、2,000 万円までについての利子
- イ 当該公害防止施設の整備のため、本市から他の補助金交付等の助成を受けていないこと。
- ウ 市税等を滞納していないこと

② 補給額等

- ア 未償還元金(延滞分を除く。)の2%。利率が2%を下回る場合は、当該利子分
- イ 補給の期間は7年間まで

③ 補給実績 0 件

7. 環境行政のあゆみ

年	月	主 な で き ご と
S33	12	公共用水域の水質の保全に関する法律（公布）
	12	工場排水の規制に関する法律（公布）
		熊本県騒音防止条例（昭和 33 年県条例第 41 号）
35	9	八代市衛生処理センター供用開始
37	6	ばい煙の排出の規制等に関する法律（公布）
	12	工場排水・環境水域の水質調査を始める。（市企画調査室）
41		熊本県公害防止条例（昭和 41 年県条例第 44 号）
	4	熊本県企画部に公害対策室を設置
	7	降下ばいじん調査を始める（市企画調査室）
	8	公害苦情処理を始める（市企画調査室）
	12	八代市公害防止対策審議会設置条例（公布）（平成 9 年 3 月廃止）
42	1	八代市公害防止対策審議会設置条例（施行）
	3	第 1 回八代市公害防止対策審議会の開催
	4	企画調査室に公害担当を置き公害問題の処理にあたる
	8	公害対策基本法（公布・施行）
43	6	大気汚染防止法・騒音規制法（公布）
	12	大気汚染防止法（施行）
44	2	工場騒音・環境騒音の測定を始める
	3	八代市衛生処理センター増設（29 日）
	4	熊本県公害防止条例の改正（昭和 44 年県条例第 23 号）
	4	C S 2 回収装置 I 系の設置（興人）
	9	八代市域における騒音規制の開始
45	6	大気汚染物質自動測定局八代保健所で測定を始める（熊本県）（～平成 6 年 2 月）
	10	八代市における公害調査報告書第 1 報発行
	12	公害国会で水質汚濁防止法など公害関係の 14 の諸法律が制定される
46	4	企画調査室公害担当が総務部公害対策室として発足
	4	水質保全法に基づく「工場・事業場から八代地先水域に排出される水の水質基準」の指定
	5	球磨川・八代地先水域に係る環境基準の指定（閣議決定）
	6	悪臭防止法（公布）
	6	八代市域における硫酸化物の排出規制（大気汚染防止法）
	6	水質汚濁防止法（施行）
	7	環境庁発足
	9	八代市公害行政対策会議設置（平成 8 年 3 月廃止）
	11	大気汚染物質自動測定局八代総合庁舎で測定を始める（～昭和 49 年 5 月）
47	3	水無川の水銀及びヒ素の調査報告書（熊大公害研究会）
	3	No. 1 クラリファイヤー設置（十條製紙）
	3	八代市公害防止条例（公布）
	4	八代市公害防止施設整備資金利子補給要綱（公布）
	6	廃液の濃縮・焼却設備設置（三楽）
	7	八代市児童呼吸器疾患調査を始める（八代市医師会に委託）
	8	騒音規制法の指定地域の拡大により全市域が指定地域となる
	10	公害対策室が市民部公害対策課に変わる
48	1	水質汚濁防止法に基づく上乘せ排水基準の施行（熊本県告示）
	3	10 年後の水俣病に関する疫学的・臨床医学的並びに病理学的研究報告 （熊大医学部 10 年後の水俣病研究班）
48	3	八代市児童呼吸器疾患調査報告（第 1 報）（～平成 4 年度）

年	月	主 な で き ご と
48	5	毘舎丸地区で着色井戸水問題が発生
	6	環境週間が始まる
	6	市議会内に「公害に関する調査特別委員会」が発足（～昭和 48 年 11 月）
	6	八代地先海域の底質及び魚介類の健康項目調査
	10	吉田工業(株)九州工場との公害防止に関する協定締結
	11	No.2 クラリファイヤー設置（十條製紙）
	11	活性汚泥設備（興人）
	11	八代市の悪臭物質実態調査実施（福岡通産局）
49	2	悪臭物質の測定を始める
	3	悪臭防止法に基づく悪臭物質規制の適用
	3	臭気ガス燃焼設備設置（十條製紙）
	5	急速沈殿設備設置（興人）
	6	八代市井戸水調査対策班設置要綱公布・施行（8 日）（平成 9 年 3 月廃止）
	6	大気汚染物質自動測定局八代市役所と八千把出張所で測定を始める（熊本県）
	6	環境週間行事として「八代の環境を知る会」を始める（～昭和 60 年度）
	7	い草乾燥機の騒音・粉じんについての苦情発生
	9	C S2 回収装置Ⅱ系設置（興人）
	10	熊本電波(株)との公害防止締結<鏡町>
50	2	P C B の水質汚濁に係る環境基準・排水基準の設定
	2	吉田工業(株)九州工業操業開始
	3	臭気水ストリップング設備設置（十條製紙）
	4	十條・興人に対し悪臭防止法に基づく改善勧告
	6	八代市清掃センター竣工（30 日）
	7	い草大型乾燥機が全市域に普及し、騒音・粉じん苦情多発
	7	毘舎丸町及び古閑上町井戸水の着色水についての研究報告（熊大工学部）
	7	「八代市と坂本村のごみ処理事務の委託に関する規約」の締結
	8	八代市公害対策審議会に「汚染井戸判定専門委員会」を設置
	9	毘舎丸地区着色水の水質調査
	9	「汚染井戸専門委員会」の開催
	10	毘舎丸地区上水道敷設工事着工
	10	い草乾燥機の騒音対策強化
51	1	排煙脱硫装置設置（十條製紙）
	1	八代市にスモッグ注意報発令（2 回）
	3	第 1 回八代市域被圧地下水の塩水化状況調査（調査井戸 292 か所）
	4	八代市被圧地下水位の観測を始める
	6	振動規制法（公布）
	7	臨海部地下水の塩素イオン量調査を始める
		環境美化推進善行者表彰を始める
	10	八代市で第 1 回県下 11 市公害担当課長会議開催
52	4	横手地区で着色水問題が発生し、井戸水の水質調査を実施
	7	横手地区上水道敷設工事着工
53	4	振動規制法に基づく振動規制が始まる
	4	ろ紙法による大気汚染物質調査を始める（～昭和 59 年度）
	12	熊本県地下水条例（公布）
54	6	環境週間行事の一つとして市環境関係各課の一日課長を始める（～平成 2 年度）
	8	八代市の井戸水実態調査報告書（企画課）
	12	八代平野南部地域地下水利用適正化調査報告（福岡通産局）
55	3	十條製紙・興人排水路暗渠化工事着工

年	月	主 な で き ご と
55	4	大島潮遊池の富栄養化に関する調査を始める（～平成元年度）
	5	市施設から有リン合成洗剤の追放
	6	「八代市の環境」を発行
	10	八代市斎場供用開始
56	1	球磨川水質汚濁対策連絡協議会設立（建設省）
	2	カラオケ騒音の苦情多発
	4	第2回八代市被圧地下水の塩水化状況調査（調査井戸 373 か所）
	4	興人周辺硫化水素相対濃度調査を始める（～昭和 60 年 3 月）
	4	八代市地下水利用対策協議会発足
	4	工場・事業場の燃料中の硫黄含有量調査を始める
	10	塩屋町鉄工所の騒音・振動について地元住民より陳情書がでる
57	1	十條製紙に対し排水路の暗渠化促進について要請
	4	水島町魚粉工場の悪臭問題が発生
	5	水島町と魚粉工場で覚書を締結
	5	「八代市の地下水調査報告」発行
	10	東町陶石採石場の薬品（塩酸）使用についての問題が発生
58	3	井揚町紙器工場の騒音問題発生
	4	電気集じん機設置（興人）
	4	熊本県電波障害防止協議会に加盟
	6	環境週間行事の一つとして「環境美化行動の日」が設定される
	8	有機塩素系化学物質による地下水汚染問題発生（環境庁）
	8	乾電池に含まれる水銀についての問題が発生
	9	二見・飼料原料工場の悪臭問題発生
	11	悪臭防止対策として湿式酸化装置設置（興人）
	11	ごみ焼却場のダイオキシンの問題発生
	12	地下水の有機塩素系化学物質の調査を始める
59	3	八代市域工業用水使用合理化指導が始まる（福岡通産局）
	5	日置地区浅井戸で有機塩素系化学物質を検出
	5	除草剤に含まれるダイオキシン問題が発生
	6	回収ボイラー新設（十條製紙）
	7	横手町でい草の先枯れ及び樹木の落葉被害が発生
	7	日置地区上水道敷設工事着工
	8	有機塩素系化学物質の暫定基準が設定される
	10	日置地区に上水道による給水を開始
60	10	悪臭物質分析法の改正に伴い、市・工場で同一分析法を採用
	12	古城町養豚場の悪臭及び羽毛・鶏糞飛散について地元住民より陳情書がでる
61	4	第3回八代市被圧地下水の塩水化状況調査（調査井戸 272 か所）
	6	「八代に桜を植える会」が地域の環境美化功績を認められ、環境庁長官から表彰を受ける
62	1	(株)アライカーボンと公害防止に関する協定締結
	4	機構改革により、市民部清掃課と公害対策課が統合し、市民部生活環境課となる
	5	「八代に桜を植える会」が緑化推進運動功労として内閣総理大臣から表彰を受ける
	5	八代市で第 11 回九州都市公害行政連絡会議が開催される
	8	県立八代南高校に地下水位観測所（浅井戸）を設置
63	3	熊本県河川等水質浄化対策基本方針及び熊本県生活排水対策推進要綱制定
	3	節水啓発用冊子「八代の地下水をまもるために」を発行
	3	熊本県地下水保全要綱制定（平成元年 4 月 1 日施行）
	5	神田工業(株)と工場建設に関する協定締結<坂本村>
	10	酸性雨調査始まる（熊本県；天草、八代）（～平成 28 年 4 月（八代））

年	月	主 な で き ご と
63	10	「生活排水クリーン運動」を開始（～平成4年度）
	4	生物膜による水処理施設設置（十條製紙）
H1	1	N1マシン新設（十條製紙）
	2	KP廃液濃縮装置増設（十條製紙）
	4	特定建設作業に伴って発生する騒音規制に関する基準の一部改正施行（1日）
	4	「熊本県ゴルフ場における農薬使用に関する指導要綱」施行（1日）
	4	「八代市小型合併処理浄化槽整備事業補助金交付要綱」施行（1日）
	5	「熊本県ゴルフ場の開発事業に関する指導要項」施行（1日）
	5	「熊本県生活排水対策ボランティアリーダーの設置要項」施行（15日）
	7	㈱福岡タルク工業所と公害防止に関する協定締結
	9	悪臭防止法施行令の一部改正（4物質追加）（平成2年4月1日施行）
	10	熊本県生活排水対策ボランティアリーダー発足
	10	水質汚濁防止法の一部改正（トリ、テトラを有害物質に追加）施行（1日）
	12	大気汚染防止法の一部改正（石綿を特定粉じん指定）施行（27日）
2	9	水質汚濁防止法の一部改正（生活排水対策の推進を追加）
	9	八代グリーン開発㈱と環境保全に関する協定締結
	10	「熊本県地下水質保全条例」施行（2日）
	10	「熊本県環境基本条例」施行（2日）
	10	水質汚濁防止法第3条第3項の規定による排水基準（上乘せ基準）を定める県条例の一部改正（2日）
	10	全国地下水利用対策団体連合会平成2年度（第5回）秋季大会を八代で開催
	11	ヤマハ八代製造㈱と公害防止に関する協定締結
	11	㈱ジェービーエフ坂本加工センターと公害防止協定締結<坂本村>
3	3	資源の有効な利用の促進に関する法律（施行日26日）
	5	外港におけるオイルコークス粉じん飛散発生
	7	地下水質測定計画に基づく地下水質調査（熊本県）
	8	土壌の汚染に係る環境基準設定（23日告示・施行）
	9	「環境フェスティバル in 八代」開催
	10	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の改正（公布）
	11	地下水の有害物質総合調査を実施（調査井戸50か所）古閑浜地区より基準以下のヒ素検出
4	1	ヒ素追加調査実施（2箇所中1箇所検出：基準未満）
	2	二見校区住民及び八代市と九州環境開発㈱の間で公害防止に関する協定締結
	3	㈱寿屋と公害防止に関する協定締結
	3	石炭ボイラー設置着工（十條製紙）
	4	資源回収活動助成金交付開始
	4	生ごみ堆肥化容器設置助成金交付開始
	5	昭和同仁町、敷川内町における廃棄物の不法投棄等を摘発（熊本県警）
	9	廃棄物処理業者等に不法投棄に係る措置命令（熊本県、八代市）
5	1	敷川内町廃棄物不法投棄現場周辺の地下水調査を開始
	2	昭和同仁町廃棄物処理箇所周辺の公共用水域等調査を開始
	3	水質汚濁に係る環境基準の改正（有機塩素農薬等15項目追加、鉛・ヒ素基準強化）（8日）
	3	十條製紙㈱（4/1日本製紙㈱へ社名変更）八代工場と環境保全に関する協定締結
	3	十條製紙㈱八代工場と坂本最終処分場の環境保全に関する協定締結<坂本村>
	3	大気環境測定局適正配置調査報告（熊本県）
	4	県ゴルフ場における農薬の安全使用に関する指導要綱改正（1日施行）
	4	機構改革で環境衛生部生活環境課となり、課内に廃棄物処理対策室設置
	5	日本製紙㈱八代工場において石炭ボイラー営業運転開始（29日）
	6	昭和同仁町廃棄物処理場の応急処置終了（雨季対策）

年	月	主 な で き ご と
5	6	悪臭防止法施行令、施行規則の一部改正（18 日）（悪臭物質に 10 物質追加指定、追加 10 物質の規制基準の範囲）（平成 6 年 4 月 1 日施行）
	7	八代外港着色水問題発生
	9	悪臭物質の測定法の一部改正（追加 10 物質の測定法、試料ガスの採取方法改正）（平成 6 年 4 月 1 日施行）
	10	敷川内町環境保全対策調査事業について福岡大学と委託契約（平成 6 年 3 月報告）
	11	環境基本法（19 日公布・施行）
	12	水道水質基準に係る「水質基準に関する省令」（厚生省令第 69 号）施行（1 日）
	12	公共用水域の底質有害物質分布調査実施
	12	排水基準を定める総理府令改正（27 日）（有害物質に 13 項目追加）（平成 6 年 2 月 1 日施行）
6	3	水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域に指定される（17 日）
	3	八代市電波障害防止に関する指導要綱（31 日公布）（4 月 1 日施行）
	4	悪臭防止法施行規則及び悪臭物質の測定の方法の一部改正（21 日）（3 号規制に係る規制基準
	6	八代市保健センターにおいて一般環境大気自動測定開始（1 日）
	9	せっけんプラントを八千把出張所に設置
7	10	第 1 回やつしろの川をきれいにする協議会開催（28 日）
	11	第 1 回八代市生活排水対策連絡協議会開催（25 日）
	2	熊本県希少野生動植物の保護に関する条例に基づく指定種にカザグルマが指定される（1 日）
	2	八代保健所の一般環境大気自動測定局廃止
	3	熊本県公害防止条例施行規則及び水質汚濁防止法第 3 条第 3 項の規定による排水基準を定め
	3	八代市生活排水対策推進計画書策定
	4	畜犬登録業務が健康管理課から生活環境課に移管される
	4	悪臭防止法の一部改正（21 日）（嗅覚測定法の導入、悪臭の防止に関する国・地方公共団体及び
	5	機構改革で環境部環境課に名称変更（1 日）
	6	こどもエコクラブ発足（1 日）（環境庁）
	6	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（16 日公布）（平成 13 年 1 月 6 日
8	7	環境課内にこどもエコクラブ事務局を設置
	9	「臭気指数の算定の方法」公布（環境庁告示第 63 号）
	12	せっけんプラントを高田出張所に設置
	12	八代飼料㈱と環境保全協定締結
	12	悪臭規制地域の改正・特定悪臭物質に 10 物質追加（27 日）（1 月 1 日施行）
	2	日本製紙㈱八代工場 1K P 蒸解工程近代化工事（～8 月）
	2	八代市資源回収活動助成金交付要綱制定
	2	八代市生ごみ堆肥化容器設置助成金交付要綱制定
	3	水質汚濁防止法第 3 条第 3 項の規定による排水基準（上乘せ基準）を定める県条例の一部改正（12 有害物質追加）（25 日）（10 月 1 日施行）
	3	熊本県地下水質保全条例の対象化学物質に 11 物質追加（10 月 1 日施行）
	3	八代市小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱の一部改正（31 日）
	4	八代市環境行政の推進に関する要綱施行（1 日）
	5	大気汚染防止法の一部改正（特定粉じん排出等作業の規制等）（9 日）（平成 9 年 4 月 1 日施行）
	6	日本製紙㈱八代工場との環境保全協定に基づき同工場の排出許容限度強化される（1 日）
	9	八代市の分別収集「資源の日／8 分別」及び透明袋による可燃物の排出開始（1 日）
	10	第 1 回八代市環境基本条例等検討会（計 3 回）

年	月	主 な で き ご と
8	10	第1回こども環境フェスタ開催
	10	環境学習ソフト「やつしろのかんきょう」運用開始（図書館・市役所）
	11	第1回八代市ごみ減量化対策検討会（計6回）
	12	騒音規制法の一部改正（バックホウ）（20日公布）（平成9年10月1日施行）
9	2	大気汚染に係る環境基準設定（ベンゼン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン）（4日告示）
	2	大気汚染に係る指定物質抑制基準設定（ベンゼン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン）（6日告示）
	3	地下水の水質汚濁に係る環境基準設定（23物質）（13日告示）
	3	八代市環境基本条例（31日公布）（4月1日施行）
	3	八代市営墓園条例（31日公布）（4月1日施行）
	3	（有）藤本砂利工業、（株）金橋商会、中山砂利（有）と公害防止協定締結〈坂本村〉
	4	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の一部施行（1日／対象品目：ビン類・缶類・紙パック）
	5	移動式ボカシ製造機購入（2基）
	5	市営上片墓園公募開始
	6	環境影響評価法（13日公布）（12月12日一部施行）
	8	八代市敷川内環境整備協議会設立（8日）
	8	大気汚染に係る指定物質抑制基準設定（ダイオキシン）（29日告示）
	8	廃棄物処理法に基づく政・省令の改正（29日告示）（12月1日施行）
	9	ダイオキシンに係る大気環境指針（12日）
	10	第1回市民環境研究会
	12	熊本県環境影響評価要綱（26日告示）（4月1日施行）
10	1	第1回環境審議会開催（29日）
	2	日本製紙（株）八代工場との環境保全協定を改定（16日）
	3	騒音規制法に基づく環境基準類型、規制区域及び振動規制法に基づく規制区域の当てはめ変更
	4	市民環境研究会環境（タンポポ）調査（12日）
	4	竹原化学工業（株）と環境保全協定締結（24日）
	4	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の一部施行（1日／対象品目：ペ
	4	八代市資源回収活動助成金交付要綱の一部改正（1日施行）
	6	特定家庭用機器再商品化法「家電リサイクル法」（5日公布）（12月1日一部施行、平成13年
	9	騒音に係る環境基準の改正（30日公布）（4月1日施行）
	9	八代市廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例及び条例施行規則を全面改正し、八代
11	10	地球温暖化対策の推進に関する法律（9日公布）（4月1日施行）
	1	「資源の日」の分別品目を17分別に変更と同時に「不燃物」の袋による排出を廃止
	2	八代市生ごみ堆肥化容器設置助成金交付要綱を一部改正（4月1日施行）（電機式生ゴミ処理機の補助制度を充実させる）
	2	公共用水域・地下水の環境基準に硝酸性窒素及びフッ素・ホウ素追加（22日）
	3	YKK（株）九州工場 ISO14001 認証取得（26日）
	3	（株）興人と環境保全協定締結（30日）
	3	メルシャン（株）と環境保全協定締結（31日）
	4	家庭系可燃物の有料指定袋制度開始
	4	機構改革により環境課内の廃棄物対策係が廃棄物対策課となる

年	月	主 な で き ご と
11	4	移動式ボカシ製造機（1基）追加購入（計3基）
	5	八代海に全窒素全燐に係る環境基準領域指定（14日告示）
	7	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律「PRTR法」（13
	7	ダイオキシン類対策特別措置法（16日公布）（平成12年1月15日施行）
	9	八代市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例及び条例施行規則の一部改正（29日公布） （9月29日施行／一部は平成12年4月1日施行）
	9	騒音に係る環境基準の地域の類型あてはめの見直し（24日告示、10月1日施行）
	11	㈱興人八代工場5号～7号ボイラー廃止
	11	福岡建設㈱ISO14001認証取得（5日）
	12	日本製紙㈱八代工場 ISO14001 認証取得（24日）
	4	「資源の日」の分別品目を20分別に変更
	4	多量排出事業所の指定制度開始
12	4	一般廃棄物の処分業の許可制度開始
	4	メルシャン㈱八代工場 ISO14001 認証取得（14日）
	5	悪臭防止法の一部を改正する法律（17日公布、平成13年4月1日施行）
	5	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律「建設リサイクル法」（31日公布）（平成13年
	5	食品循環資源の再利用等の促進に関する法律「食品リサイクル法」（31日公布）
	5	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律「グリーン購入法」（31日公布）
	6	出前講座「環境ゼミナール」開始
	6	循環型社会形成推進基本法（2日公布）
	6	廃棄物処理法の改正（2日公布）
	6	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（7日）
	6	熊本県地下水質保全条例の一部を改正する条例（熊本県地下水保全条例）（21日公布、平成13
13	6	熊本県環境影響評価条例（21日公布）
	6	八代市清掃センター排ガス高度処理施設等整備工事着手（23日）
	7	西田精麦㈱ISO14001 認証取得（28日）
	8	第4回八代市被圧地下水の塩水化状況調査（調査井戸300か所）
	8	㈱興人八代工場 レーヨン・セロファン生産設備撤去（～平成13年2月）
	9	八代市環境美化の推進に関する条例（29日公布、平成13年4月1日施行）
	12	八代市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正（20日公布、平成13年4月1日施
	4	ベンゼン等による大気汚染に係る環境基準（ジクロロメタン設定）（20日告示）
	4	第1回八代市ごみ問題等対策検討会開催
	5	二見地区住民、八代市及び㈱クリーンアメニティとの間で処分場埋立て期間延長に伴う公害防
	6	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（22日公布）
13	6	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（22日公布）
	6	排水基準の有害物質にほう素・ふっ素・アンモニア性窒素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素追加
	6	㈱藤永組 ISO14001 認証取得（20日）
	9	㈱クリーンアメニティと処分場埋立て期間延長に伴う公正証書の締結（7日）
	10	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部改正及び再生利用認定制度対象範囲拡大
	10	八代市ごみ問題等対策検討会「提言書」提出（計11回）
	11	ダイオキシン類対策特別措置法施行令の一部改正（水質基準対象施設追加）（15日公布、12
	12	「ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の防止に係る暫定指導指針」の改定
	12	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行令及び特定家庭用機器再商

年	月	主 な で き ご と
14	1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正
	1	八代化学(株)八代工場 ISO14001 認証取得 (31 日)
	3	八代市温暖化防止率先行動計画策定 (11 日)
	3	八代市環境基本計画策定 (27 日)
	4	泉村環境基本計画策定 (泉村)
	5	土壌汚染対策法 (29 日公布)
	7	使用済自動車の再資源化等に関する法律 (12 日公布、平成 17 年 1 月 1 日施行)
	7	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 (12 日公布)
	7	ダイオキシン類による水底の底質の汚染に係る環境基準設定 (22 日公布、9 月 1 日施行)
	7	ダイオキシン類対策特別措置法施行令の一部改正 (水質基準対象施設追加) (31 日公布、8 月
	9	清掃センターダイオキシン類対策改修工事竣工
	9	きれいなまちづくり協定スタート (7 町内)
	11	有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律 (29 日公布)
	11	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令 (15 日公布)
15	12	市民と行政連携による松葉ダイオキシン類調査を開始 (調査地点 10 小・中学校) (3 年間)
	12	自然再生推進法 (11 日公布、平成 15 年 1 月 1 日施行)
	1	「東アジア・オーストラリア地域シギ・チドリ類重要生息地ネットワーク」に参加表明
	1	つちやゴム(株)と環境保全協定締結 (10 日)
	2	絶滅のおそれのある野生動植物種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令 (7 日)
	3	日本エコネット(株)と環境保全協定締結 (25 日)
	3	「有明海・八代海再生に向けた熊本県計画」を策定 (31 日)
	3	環境基本計画推進マニュアル市民編「エコライフは得ライフ」を作成
	5	水道法に基づく水質基準に関する省令の一部改正 (30 日公布、平成 16 年 4 月 1 日施行)
	7	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律 (25 日公布)
16	8	櫻井精技(株)ISO14001 認証取得 (22 日)
	10	資源の有効な利用の促進に関する法律 (パソコンリサイクル 1 日スタート)
	10	シギ・チドリネットワークへの登録申請書 (準備書) を環境省に提出 (24 日)
	10	二見地区の全世帯を対象に地下水中のほう素調査を実施 (16 年 2 月まで)
	1	(株)興人フィルム・化成品事業部八代工場 ISO14001 認証取得 (13 日)
	2	白鷺電気工業(株)/八代支店 ISO14001 認証取得 (20 日)
	3	環境基本計画推進マニュアル事業者編「エコアクションやつしろ」を作成
	3	熊本県希少野生動植物の多様性の保全に関する条例制定
	3	旧日本セメント八代工場の施設解体工事始まる
	4	浄水器設置及び水質検査に対する補助制度を開始 (1 日)
	5	大気汚染防止法の一部改正 (揮発性有機化合物を有害物質に追加) (26 日施行)
	6	特定外来生物による生態系に係る被害を防止するための法律 (2 日公布、平成 17 年 6 月 1 日
	7	ヤマハ熊本プロダクツ(株)ISO14001 認証取得 (9 日)
	8	「東アジア・オーストラリア地域シギ・チドリ類重要生息地ネットワーク」への参加認証 (1
	9	浄化槽汚泥等処理施設工事着工
	11	市内井戸水より基準超過の砒素検出 (古閑浜町、井揚町)

年	月	主 な で き ご と
17	3	水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づき排水基準を定める条例の一部改正（24日公布、
	3	熊本県生活環境の保全等に関する条例施行規則の一部改正（31日公布、排水施設に小規模し
	6	ヤマト運輸(株)との「廃棄物の不法投棄等の対策に関する協定」調印（2日）
	8	八代地域6市町村の合併により、新「八代市」が発足
18	1	市の事務事業により発生する廃棄機密文書等を日本製紙(株)八代工場へ直接搬入開始
	3	第三次熊本県環境基本計画策定（22日）
	4	第三次環境基本計画閣議決定（7日）
	10	八代市ごみ問題等対策検討会が提言書「循環型に相応しい廃棄物処理施設整備のあり方につ
	11	第1次八代市環境審議会発足（13日）
	12	八代市浄化槽汚泥処理施設供用開始（14日）
19	2	ロンドン条約により、浄化槽に係る汚泥又はし尿の海洋投入処分全面禁止（1日）
	3	環境保全協定改定（日本製紙(株)八代工場、(株)興人八代工場、メルシャン(株)八代工場、YKKAP(株)
	4	八代市廃棄物不法投棄監視指導員制度スタート（15日）
	5	NPO法人WEと「BDFの試験利用に関する協定」を調印し、市に対しBDFを1年間無償
	6	八代市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定（8日）
	6	八代市不法投棄ボランティア監視員制度スタート（15日）
	6	千丁・鏡地域地下水基礎調査（KD調査、158地点）（～7月）
	7	日本製紙(株)八代工場のデータ改ざん問題が発覚
	7	市民環境研究会発足（30日）
	10	八代市地球温暖化対策推進本部発足（19日）
	11	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（22日施行）
	12	八代市地球温暖化対策実行計画及びグリーン購入基本方針策定（21日）
	12	水道法に基づく水質基準に関する省令の一部改正（22日公布、平成20年4月1日施行）
20	3	水質汚濁に係る生活環境の保全に関する環境基準の水域類型の指定の一部改正（28日公布、
	4	しろくまだより（第1号）発行
	5	環境保全協定改定（ヤマハ熊本プロダクツ(株)）（19日）
	5	エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正（30日公布、平成21年4月1日一部施行）
	6	地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正（13日公布、平成21年4月1日施行）
	6	「やつしろ環境の日」創設
	6	「職員環境行動の日」創設
	9	千丁・鏡地域地下水有害物質（ヒ素）調査（103地点）（～10月）
21	2	「八代市環境基本計画」決定（27日）
	4	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助制度スタート（1日）
	4	リサイクル推進協力店制度（モデル事業）スタート（1日）
	4	騒音に係る環境基準の地域の類型あてはめ等の見直し（7日告示、5月1日施行）
	4	騒音及び振動に係る規制区域等の見直し（23日告示、5月1日施行）
	4	土壤汚染対策法の一部改正（24日公布、平成22年4月1日施行）
	5	八代市ごみ問題等対策検討会（第4次）設置（14日）
	7	住宅用太陽熱温水器設置に対する補助制度スタート（1日）
	7	「資源の日」の分別品目「その他プラスチック製容器包装」の一部改定
	7	八代市市民環境研究会が「八代市環境基本計画の推進に対する意見書」を提出（3日）
	9	微小粒子状物質に係る環境基準設定（9日公布）
	11	水質汚濁に関する環境基準の一部改正（公共用水域：1,4-ジクロロベンゼン、地下水：3項目追加、30日

年	月	主 な で き ご と
22	1	八代市ごみ問題等対策検討会が提言書「八代市の新たなごみ処理施設の建設場所について」
	2	熊本県平成の名水 100 選に本市から 3 箇所が認定
	3	電気自動車を購入（県内自治体初）（3 日）
	3	大気汚染監視局機器更新（保健センター）（26 日）
	3	興人八代工場敷地内の再加工スリッター室が全焼（22 日）
	3	パナソニックセミコンダクターディスプレイデバイス熊本㈱の閉鎖（31 日）
	3	「大気汚染防止法第 22 条の規定に基づく大気の汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基
	4	ごみ処理施設建設候補地決定（13 日発表）
	4	悪臭に係る規制区域等の見直し（16 日告示、5 月 1 日施行）
	5	水俣病被害者救済特別措置法に基づく申請受付開始（1 日）
	5	大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部改正（10 日公布、平成 23 年 4 月 1 日（一部につ
23	7	八代市ごみ非常事態宣言（1 日）
	9	旧八代市域地下水基礎調査（KD 調査、360 地点）（～11 月）
	11	環境センター建設推進室設置（1 日）
	11	旧パナソニックセミコンダクターディスプレイデバイス熊本㈱の工場敷地内の一部が、土
	11	日本製紙㈱八代工場の緑液流出事故（10 日）
	3	八代市環境センター建設に係る処理システム検討委員会の設置（17 日）
	3	八代市環境パートナーシップ会議の設立（24 日）
	4	機構改革（市民環境部を環境部と市民協働部に分離改編）（1 日）
	5	樹木選定リサイクル事業の受け入れ拠点の追加（2 日）
	6	旧パナソニックセミコンダクターディスプレイデバイス熊本㈱の土壌汚染対策法に基づく
	6	環境センター建設に伴う環境影響評価方法書公告・縦覧（21 日～7 月 20 日）
24	6	清掃センターにおける資源物の休日受入れ（資源の日 日曜版）の開始（毎月第 4 日曜）
	10	地下水の水質汚濁に係る環境基準の基準値の変更（カドミウム、27 日）
	10	水質汚濁防止法施行規則等の一部改正（1,1-ジクロロエチレンの排水基準等改正、28 日公
	11	八代市環境センター建設に係る処理システム検討委員会が市へ提言書を提出（12 日）
	2	八代市環境パートナーシップ会議が「ごみの減量化に関する提言書」を市へ提出（21 日）
	3	大気汚染常時監視測定局（八代市役所局）において微小粒子状物質（PM2.5）及び空間放射線
	3	熊本県地下水保全条例の一部改正（6 日公布、4 月 1 日施行（地下水採取の許可制導入等につ
	4	資源の日 日曜版（第 2・第 4 日曜日）を 2 回/月に増加
	8	市から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（九州新幹線建設局）に対し、新幹線
	9	環境センター施設整備及び運営に係る事業選定委員会の設置（20 日）
	10	八代市環境センター施設整備・運営事業実施方針公表（31 日）
25	11	球磨川河口が県指定鳥獣保護区に新規指定（1 日～平成 34 年 10 月 31 日）
	2	日本マイクロバイオファーマ㈱八代工場と環境保全協定締結（5 日）
	2	環境保全協定改定（メルシャン㈱八代工場、ヤマハ熊本プロダクツ㈱）（5 日）
	3	大気汚染常時監視測定局（八代八千把・八代自排局）において微小粒子状物質（PM2.5）の測
	3	熊本県全域を対象に熊本県が初めて PM2.5 に対して注意喚起（5 日）
	3	八代市環境センター建設事業環境影響評価準備書公告・縦覧（26 日～4 月 25 日）
	4	環境学習講師派遣事業開始
	5	新幹線騒音振動状況の把握について、沿線住民からの要望等により市独自で測定を実施
	10	八代市環境センター建設事業環境影響評価書公告・縦覧（29 日～11 月 28 日）

年	月	主 な で き ご と
26	2	水道法、水質基準に関する省令等の一部を改正する省令(基準項目に亜硝酸態窒素が追加)(28
	3	石綿障害予防規則の一部を改正する省令(届出義務者の変更・事前調査、説明、揭示義務
	5	八代市環境センター施設整備・運営事業入札公告(1日)
	11	水質汚濁防止法施行規則等の一部改正(カドミウム及びその化合物の排水基準等改正)(4日
	11	地下水の水質汚濁に係る環境基準の基準値の変更(トリクロロエチレン)(17日)
	12	八代市環境センター建設地(元県有地約2.6ha)取得
	12	八代市環境センター施設整備・運営事業の落札者が日立造船(株)グループに決定(20日)
	27	1 八代市環境基本計画改定
27	3	日立造船(株)グループと八代市環境センター建設工事他 契約締結(18日)
	8	台風15号により発生した災害廃棄物処理のため仮置場を市内2箇所に開設
	9	水質汚濁防止法施行規則等の一部改正(トリクロロエチレン)(18日公布、10月21日施行)
	12	八代市環境センター建設地(元国有地約3.0ha)取得により全用地取得完了
	12	八代市環境センター建設工事の造成工事に着手
28	4	「平成28年熊本地震」が発生(14日、16日)
	4	「平成28年熊本地震」により環境センター建設工事を一時中止(15日)
	8	熊本地震損壊家屋等解体撤去事業を実施
	9	大気汚染防止法施行規則の一部を改正する省令(水銀排出規制)(26日公布・平成30年4月
29	3	環境保全協定改定(日本製紙(株)八代工場、KJケミカルズ(株)八代工場)(3日)
	6	「特定悪臭物質の測定の方法」の一部を改正する告示(アンモニア)(30日公布)
30	2	都市緑地法等の一部を改正する法律の施行に伴う騒音に係る環境基準の類型を当てはめる地
	3	熊本地震損壊家屋等解体撤去事業を完了
	3	八代市環境センターの愛称を「エコエイトやつしろ」に決定
	3	八代市環境センター条例及び八代市環境センター条例施行規則(23日公布・10月1日施行)
	3	八代市清掃センター条例及び管理規程を廃止(23日)
	3	八代生活環境事務組合規約の一部変更(31日)
	6	八代市環境センター管理棟しゅん工(7日)
	6	八代生活環境事務組合クリーンセンターへの千丁町、鏡町、東陽町、泉町のごみの搬入終了
	6	八代市清掃センターでのごみの受入終了(29日)
	7	資源の日の分別品目数を市内全域で22品目に統一
	7	八代市環境センター(エコエイトやつしろ)にて市内全域のごみの受け入れを開始(1日)
	7	「特定悪臭物質の測定の方法」の一部を改正する告示(アルデヒド類6物質)(21日公布)
	7	八代市環境センター(エコエイトやつしろ)マテリアルリサイクル推進施設しゅん工(31日)
	9	八代市環境センター(エコエイトやつしろ)エネルギー回収推進施設しゅん工(30日)
	9	八代市清掃センター稼働停止(30日)
	10	八代市環境センター(エコエイトやつしろ)本格稼働開始(1日)
	10	八代市環境センター(エコエイトやつしろ)施設見学受入開始(1日)
	10	八代市環境センター(エコエイトやつしろ)竣工式(14日)
	11	ベンゼン等による大気汚染に係る環境基準の改定(トリクロロエチレン)(19日告示)
	11	「第2次八代市環境基本計画」決定(25日)
31	2	「第3次八代市地球温暖化対策実行計画[事務事業編]」決定(25日)
	3	八代市環境センター建設事業完了
	3	八代市環境センター緑地広場しゅん工(22日)
	3	八代市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定(27日)
	3	大気汚染常時監視測定局(八代市保健センター局)廃止(29日)
	3	騒音・振動関係告示改正(田園住居地域の追加)(29日告示、4月1日施行)
	4	八代市災害廃棄物処理計画策定(1日)

年	月	主 な で き ご と
R1	5	食品ロスの削減の推進に関する法律(31日公布、10月1日施行)
	6	第9期八代市分別収集計画策定(26日)
	7	八代市水島最終処分場を廃止
	7	八代市環境センター緑地広場開放(1日)
	7	八代市環境センター条例一部改正及び八代市環境センター条例施行規則一部改正(消費税増税に伴う会議室等の使用料)(24日)
	9	全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会へ加入(3日)
	10	「市民とともに進める8つの環境行動～広げよう！エコ8(エイト)行動～」決定
	10	「エコエイト環境フェスタ」開催(26日)
	12	熊本県が「2050年熊本県内CO2排出実質ゼロ」を宣言(4日)
2	1	「特定悪臭物質の測定の方法」の一部を改正する告示(イソブタノール等6物質)(23日公布、2月1日施行)
	3	食品ロスの削減の推進に関する国の基本的な方針が閣議決定(31日)
	5	水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の見直し(「ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)及びペルフルオロオクタン酸(PFOA)」を新たに要監視項目に追加)(28日)
	7	八代市第5次ごみ問題等対策検討会発足(1日)
	7	「令和2年7月豪雨」が発生(4日)
	7	「令和2年7月豪雨」により発生した災害廃棄物の仮置場を八代市水処理センターに開設(11日)
	9	「令和2年7月豪雨」に係る被災家屋等撤去等事業における公費解体申請受付を開始(1日)
	9	地下水イオン成分量調査開始(KD調査、550地点)(～12月)
	10	「令和2年7月豪雨」による災害廃棄物処理の仮置場をくま川ワイワイパークに移設(1日)
	12	「令和2年7月豪雨」被災家屋等撤去等事業における公費解体工事を開始(1日)
3	6	地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正(パリ協定等を踏まえた基本理念の新設等)(2日公布、令和4年4月1日施行)
	6	地域脱炭素ロードマップ公表(9日)
	6	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(11日公布、令和4年4月1日施行)
	9	八代市ごみ問題等対策検討会が提言書「最終処分場の整備について」を市へ提出(29日)
	10	公共用水域等の水質汚濁に係る環境基準の改定(六価クロム、大腸菌数)(7日告示、令和4年4月1日施行)
	12	「令和2年7月豪雨」による災害廃棄物受入終了に伴い、くま川ワイワイパークの仮置場を閉鎖(28日)
4	2	八代市ゼロカーボンシティ宣言(28日)
	3	八代市ごみ問題等対策検討会が提言書「資源集積所からの持ち去り及び不適正排出への対応について」を市へ提出(30日)
	6	八代市ごみ問題等対策検討会が提言書「一般廃棄物処理手数料(持ち込みごみ処理料金)及び有料指定袋の価格について」を市へ提出(28日)
	7	第10期八代市分別収集計画策定(7日)
	10	第6次八代市ごみ問題等対策検討会発足(4日)
	10	八代市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正(罰則等に関する条項の追加)(5日公布、令和5年1月1日施行)
	10	エコエイト環境フェスタ(22日)
	12	省エネ家電買換え促進補助金スタート(1日)
	12	八代市ごみ問題等対策検討会が提言書「し尿収集運搬料金並びに浄化槽(清掃)料金について」を市へ提出(8日)
	12	水質汚濁防止法施行令の一部改正(アニリン、ペルフルオロオクタン酸等4物質の指定物質への追加)(23日公布、令和5年2月1日施行)

年	月	主 な で き ご と
5	3	「令和2年7月豪雨」被災家屋等撤去等事業を完了（14日）
	3	エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部改正（非化石エネルギー含むすべてのエネルギーの使用の合理化等）（31日公布、4月1日施行）
	4	八代市一般廃棄物処理基本計画〈ごみ編〉（中間見直し版）策定（1日）
	5	気候変動適応法の一部改正（熱中症対策の推進に関する項目の追加）（12日公布）
	8	省エネ家電買換え促進補助金スタート（1日）
	9	地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の一部改正（係数の見直し等）（1日公布、令和6年4月1日施行）
	9	八代市、九州電力㈱、NTTアノードエナジー㈱、三菱商事㈱による「八代市におけるカーボンニュートラルの早期実現に向けた取り組みに関する協定」の締結（1日）
	10	八代市清掃センター解体工事契約（2日）
	10	エコエイト環境フェスタ（28日）
	11	「ゼロカーボンやつしろ推進計画」決定（7日）
6	1	八代市、(同) DMM.com との「EV 充電インフラ整備等に関する連携協定」の締結（22日）
	4	地域活性化起業人制度による三菱商事㈱からの職員派遣（1日着任）
	6	八代市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正（搬入料金改定）（18日公布、10月1日より施行） 八代市「ゼロカーボンやつしろ」推進本部発足 八代市「ゼロカーボンやつしろ」推進戦略会議発足 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正（二国間クレジット制度等）（19日公布、令和7年4月1日施行）
	8	八代市、(株)サイネックスとの「ごみ分別ガイドブックの協働発行に関する協定」の締結（26日）
	10	エコエイト環境フェスタ（26日）
	11	ゼロカーボンやつしろ推進協議会設立 災害廃棄物処理計画一部改訂（22日）
	12	八代市衛生処理センター解体工事契約（17日）
7	1	桜十字ホールやつしろに EV 普通充電器設置
	2	「やつしろ SDGs の日～みんなで目指すゼロカーボン～」開催
	3	ゼロカーボンやつしろ推進計画に係るアクションプラン策定 八代市、サントリー食品インターナショナル(株)、サントリーホールディングス(株)との「ペットボトルの水平リサイクル（ボトル to ボトル）に関する協定」の締結（14日）